

## 第七章 東アジア経済の一体化と政策としての東アジア経済連携

住田 孝之

### 1. 基本的視点

国内経済の低迷が続く一方で、我が国の経済活動は、ますます他の東アジア諸国との関係を強めており、貿易、投資、分業関係、物流、文化交流など様々な側面で、その傾向が強くなってきている。

そうした中で、21世紀の初頭において、我が国の東アジア政策は大きく一步を踏み出し、政策としても東アジアにおける連携を強化すべく、積極的な取り組みを進めることになった。2002年1月に締結され、同年11月末に発効した日シンガポールの経済連携協定<sup>1</sup>が象徴的な役割を果たすことになったが、日韓、日アセアン<sup>2</sup>、さらにはアセアン+3<sup>3</sup>における取り組みなど、この地域の経済連携の強化に向けた取り組みが急速に進みつつある。

こうした動きは、中国の外交政策の転換にも背中を押されている。2001年11月の中アセアンの首脳会議で10年以内に中アセアンの自由貿易地域を完成させることが宣言<sup>4</sup>されて以来、中国自身もさらにこの地域における経済連携への取り組みに積極的になり<sup>5</sup>、日本もアセアンもその動きに少なからず影響を受けている。

今やFTA（自由貿易地域／自由貿易協定）は、世界的にもある種のブームのようになり<sup>6</sup>、国内においても認知度が高まって、興味を持つ人が急速に増大しているが、FTAをつくること自体が目的なのではない。より大きな国益を追求する上で、FTAを含む経済連携の推進が必要不可欠であると考えられる場合に、政府としてそれを推進しているのである。東アジアにおけるFTAを含む経済連携・統合は、経済的な利益の観点からも、地政学的なメリットという面でも、また、相手方の意欲という点でも、他の地域や国との経済連携以上に合理的であると判断される。

### 2. なぜ東アジア連携か

これまでに我が国に起きたことを振り返り、今後の方向性を検討すると、我が国経済の活性化や繁栄のために、東アジア連携は数少ない選択肢のひとつであることが明らかになる。

#### （1）失われた10年に進んだ世界の地域統合と日本

我が国経済の問題点や不振が深刻になった1990年代、いわゆる「失われた10年」を振り返るとき、とかく国内経済面に着目した議論が行われやすいが、世界経済の大きな動きの

中で日本の立場に影響を与えるどのような変化があったかにも注目する必要がある。

1990年代は、冷戦崩壊後の全世界的な自由主義経済化の中で、新興勢力、とりわけ東アジア諸国が台頭した時期である。また、東欧諸国などの旧共産圏諸国を含め、経済活動が教科書的な意味でグローバル化し、生産、調達、販売、物流などすべての面で、世界全体を視野に入れた最適化戦略を多くの企業が実践するようになった。さらに、こうした流れの中で、先進国ではNAFTA<sup>7</sup>やEUを通じて地域統合への動きが加速した（図1：世界の主要な地域貿易協定の動き）。

欧米では、これらの地域統合は、1990年代初めの冷戦構造の崩壊直後から、「新しい世界秩序はどうあるべきか」というコンテキストで議論され始め、EUの統合度の強化、NAFTAの実現という形をとった。そして、新興勢力の台頭も含めて新しい世界秩序のもう一つの軸と考えられていたアジアのみが、求心力を持たないままそうした流れから取り残されていくことになった。

これらの地域統合は、政治的な意図がその形成に強く左右した一方で、経済的に域内の国々に大きなメリットをもたらすこととなった。第一に、それぞれの参加国が異なる経済と交わり、一体化することによって内部の構造改革が進み、サプライサイドの競争力が強化された。すなわち、企業にとっては「選択と集中」を中心とした経営改革が不可避となる一方で、エリアワイドでの経営資源の最適配置が可能になり、それらが競争力を高めた。第二に、こうした地域統合は、関税の撤廃や諸制度の統一などを通じて域外との取引よりも域内での取引を有利化したために、域内取引のシェアが大幅に増大し<sup>8</sup>、結果的に参加国が「庭先の市場の確保」を行うことを可能にしたという意味で、ディマンドサイドを刺激した。

一方、我が国は、新しい世界秩序の1つの極となるアジアの求心力と目されていたものの、バブルの絶頂期にあった日本パワーへの警戒心が世界的にも強かった<sup>9</sup>こと、そのため、歴史的に強く存在する日本のリーダーシップへのアジアからの反発を日本自身が恐れたこと、さらには、アジア諸国の経済活動の規模はまだ大きくなかったため、アジアと一緒になるまでもなく日本が独自に極を構成できるとの慢心があったこと、などのために、アジア統合を積極的に進めるに至らなかった。それでも経済のグローバル化と国内経済の長期不振の中で、90年代半ばから経済構造改革を進めようとする政策を取ったが、異なる経済との一体化の取り組みが十分に行われなかったこともあり、構造改革が加速されずに、欧米からは相対的に遅れることになった。また、エリアワイドでの関税撤廃や制度調和を通じて市場確保、庭先確保を行わなかったことによって、結果的に自らにとって有利にアク

セスできる成長市場を確保することができなかった。さらには、自らの成長力の低下が内外の資本家にとっての投資先としての魅力を減少させ、対内直接投資を含む投資、とりわけ新規投資が減少して成長の足を引っ張るとともに、成長要素が生まれなため低成長が続き、さらに一層投資家から敬遠されるという悪循環に陥ってしまった。

## (2) 今後の日本の選択の方向性

失われた10年に起きた状況は、放っておけば、さらに悪化する。まず、少子高齢化で生産年齢人口が減少し<sup>10</sup>、さらには全人口も減少<sup>11</sup>する時期を迎えつつあり、国内経済が縮小する可能性は極めて高い。また、諸外国、特に欧米諸国の戦略的な外交が進展し、日本のみが相対的に不利な競争条件で戦わなければならない市場がますます増大する可能性も高い。下手をすると最近の米国のアセアン戦略<sup>12</sup>にも見られるようにアジアさえもが欧米諸国による経済連携のターゲットとして「草刈り場」となり、日本が不利な競争条件を強いられることになりかねない。

一点目の国内経済の縮小への対応策としては、①出生率を上げる、②海外から大量の移民を受け容れる、③国境を超えてより大きな経済圏をつくってその全体の市場を相手に商売をする、という3つがある。①は、地道に努力すべきではあるが、実効性が不明確であるとともに、効果が出るまでに長い時間がかかること、②は社会的コストがあまりに大きいことを考えると、まずは、③の広域経済圏の形成によってこの問題に対応することが現実的である。

二点目の「日本が競争上不利な立場に立たされる地域が増えること」を回避するためには、メキシコのように実際に不利になった地域<sup>13</sup>とのFTAの締結によって不利を解消する<sup>14</sup>ことに加え、日本にとって最大の関心市場である東アジアでの経済連携を早く実現する必要がある。

このために、これまでのようなWTO一辺倒の取り組みではなく、地域的な取り組みや二国間での取り組みをもうまく組み合わせることで多層的に對外政策を進め、その中でとりわけ東アジアとの経済連携、経済圏の確立にプライオリティを置いていく必要がある。

## (3) 東アジア経済連携の実現に向けた環境

我が国が一定のリーダーシップを発揮しつつ東アジア経済連携を進めていくことについての環境は、いくつかの面で整いつつある。

第1に、欧州、米州、アジアという世界の3極の1つとしてのアジア、とりわけ東アジ

アの一体化は、多くの人が異を唱えにくい自然な流れである。今や東アジア諸国の中にも同じような認識を持っている国が多くなっており、東アジアの連携強化や統合が共通の利益として実感されつつある<sup>15</sup>。すなわち、1990年代初頭とは異なり、特に日本のパワーへの脅威が減退したこともあって、東アジア統合へのアレルギーがこの地域の内外で消えつつある。また、将来、東アジアのスーパーパワーのひとつとなるであろう中国も、WTOに加盟するなどその政策を大きく転換し、中国の拡大ではなく「東アジアの統合」を自ら強く標榜し始めた<sup>16</sup>。さらに、数年前までは東アジアの統合に否定的であった米国の中にも、中国のパワーをコントロールする意図もあってか、東アジア統合を容認しようとする声が出てきている<sup>17</sup>。このように、10年前には考え得なかったことが、今では可能になりつつある。

第2に、経済実態からみると、明らかに東アジア域内の結びつきが増大してきている。東アジアとの貿易額（図2：日本、アセアン、中国、韓国、（米国、EU）の貿易関係）を見ても、日本の貿易に占める東アジアのシェアは、もはや欧米のシェアを上回っている。また、中間財の貿易もここ10年間で飛躍的に増大しており（図3：日本、アセアン、中国の中間財貿易の拡大）、日本の企業などが東アジア諸国との分業を一層進めている。我が国企業は、東アジアワイドで最適な調達・生産・物流・販売を目指した戦略を進めており、まさにグローバルイゼーションを実践している。日本からは、例えば高性能の部品や素材が東アジアの生産拠点に輸出され、高付加価値・高機能の商品が販売されている。それを通じて、東アジアと我が国の一体性は非常に強くなっており、東アジア経済が不振になれば、我が国経済も悪影響を受け、我が国経済が不振になれば東アジアの経済も打撃を受けるという状態になりつつある。逆に東アジア諸国は、もともと日本の市場が域内最大の市場<sup>18</sup>であることから、その市場への依存度や期待が強い。こうしたことから、東アジアが連携を強め、統合が進めば、日本を含む各国の経済にとってwin-winの関係が成立する可能性が高いという条件が整っている。

第3に、我が国自身にとっても、その経済活性化のために、東アジアという地域を活用することが不可欠になってきている。日本経済は、不良債権処理の遅れ、デフレ、成長力の低下といういわば3重苦にあえいでいる。これに対して経済構造改革を中心とした様々な対策が施されてきたが、決定的な効果を上げるに至っていない。確かに構造改革は不良債権処理には不可欠なのだが、人口も減少して国内市場の拡大、人口要因による成長が望めない中で、国内のみの視点で構造改革が実践されると、勝ち組はごく少数になり、多くの企業が存続すら難しくなってしまう。しかし、海外も視野に入れて、より量的に拡大していく経済を前提にして日本企業が構造改革を実現して収益率の改善を目指せば、拡大し

ていくパイの中で多くの企業が利益を上げることが可能になる。そのために日本は、世界最高の成長センターとしての潜在力を持っている東アジア<sup>19</sup>の一員であるという地理的な強みを活かすことが可能なのであり、それが我が国経済の再活性化に向けて残された数少ない選択肢である。

こうした東アジア連携・統合のメリットを模式的に図解したのが図5「東アジアビジネス圏構想～東アジア経済圏における業績拡大と日本国内への好影響」である。世界の成長センターであるこの地域を、今まで以上に上手にプロフィット・センターにしていくことを通じ、我が国企業、そして我が国経済が繁栄していくことが可能である。

成長する東アジアを1つの経済圏としてシームレスな場を作り、その中で我が国企業が構造改革を実践できれば、企業収益が増大する。もちろん、現在の状況では、企業の収益が単純に国内に戻っては来ず、むしろ、アジアの別のところへの投資の原資になるであろう。しかし、たとえそうであっても、投資収益の増大が我が国企業の連結ベースでの利益を増加させ、それが企業の評価を高め、最も端的には、その企業の株価が上昇する。そのような企業が多くなれば日本の証券市場全体が活性化<sup>20</sup>する。それは、不良債権の処理を加速させながら、一方で資産の増価の効果が消費を刺激することによってデフレを解消する要因となると同時に成長率を高める。デフレ傾向が反転すれば、先行き不透明感の元になっていた不良債権問題もさらに好転して、よい循環が国内経済に生まれる可能性が出てくる。国内対策による刺激のみではなかなか解決できなかった、デフレ、不良債権処理、低成長というトリレンマ、悪循環から脱却するチャンスが生まれる。そうした好循環が生まれ、我が国経済の先行きに薄日が差せば、我が国の投資環境は少し改善し、アジアから上がった投資収益が国内に実際に還流することとなり、設備投資や研究開発投資といった形で、短期的、中期的な成長力の回復に貢献する。そうなると好循環は更に加速され、本格的な経済の回復の可能性が出てくるのである。

### 3. 東アジア経済統合の要素（3Sの原則）

前述のような形で東アジア経済圏が形成されて我が国経済に大きなメリットをもたらすためには、2つのことが必要である。一つは、企業自身がアジアに優秀な人材など最高の経営資源を投入し、最適な経営手法を取ることである。勿論、現地の人材を最大限有効に活用することも必要である。また、すべての企業が同じことをやっていたのでは、過当競争を招くだけであることから、各企業が自らの特徴を生かして、選択と集中によって利益体質をつくっていくことが必要であるが、これは企業が英知を結集し、かつ、アジアワイ

ドあるいはグローバルに構造改革を実践できるかどうかにかかっている。

もう一つは、こうした企業の努力を後押しするように政府が適切かつ十分な役割を果たすことである。そのため、東アジアにおいて、FTAの要素のみでなく経済活動を円滑化するための幅広い分野をカバーした経済連携協定を締結することによってシームレス（Seamless）な経済活動の場を作り、各種のコストの低減を通じて、我が国企業が、欧米の競争者よりも有利な競争条件、最低限不利でない競争条件を享受する条件を整備することが必要である。経済連携協定は一つの手段であるが、我が国が持っている数少ない外交の手段であるODAを、こうしたシームレスな経済圏の形成に資するような分野、例えば我が国企業のアジア域内での物流の改善に大きく資するようなインフラ整備や、各種制度の調和に向けた途上国の能力向上（キャパシティビルディング）に集中投入する（総額を増加させるのではなく、プライオリティをつける）ことも重要である。

シームレスな経済圏を作るだけでなく、安定（Stable）した経済・社会を作ることも東アジアの共通の利益である。経済的な発展・安定は、政治的、社会的な安定にも繋がり、それがさらなる経済的発展をもたらすという好循環が期待される。投資先の決定においては、経済・社会が安定していることに非常に大きな意味がある。安定は投資リスクの低さ、期待収益率の高さを意味し、世界中からの投資を引き付けやすくなるからである。このため、東アジアのそれぞれのメンバー国の経済的な自立の支援、金融面での協調や将来的な通貨統合、自然災害時等における相互支援の仕組みなどによって、安定した社会を作っていくことが重要である。

更に、東アジアの繁栄が持続性を持つ（Sustainable）ものであることが重要である。東アジア統合や経済連携自体が東アジア全体での構造改革の進展を通じて、東アジア地域の持続的な発展を可能にする。これに加え、地球環境問題を含む環境保全、エネルギー・セキュリティ、食糧安全保障といった幅広い分野においても政策的な協調を行い、共通の基盤を作ることができれば、東アジアのサステナビリティは向上する。それは投資先としての東アジアの魅力をますます増大させ、東アジアの更なる発展をもたらし、我が国経済の受けるメリットも増大することが期待される。

このように、東アジア経済圏の確立、東アジア経済統合は、企業の経営努力を大前提として、Seamless、Stable、Sustainableという「3つのS」の政策対応によって実現され、我が国を含む東アジア諸国に共通の利益をもたらすものとなるべきである。

#### 4. 東アジア連携・統合の具体的進め方

##### (1) 東アジアの範囲

対象となる「東アジア」の範囲は、地理的近接性、貿易や投資などの経済実態（図6：北東アジアの貿易構造）における相互依存性の強さ、企業戦略の展開範囲などの実態を考慮すれば、アセアン+3（日中韓）が基本となる。また、地理的にその間に存在する台湾、香港は、経済実態上もASEAN+3諸国との緊密性が高いことから、中国との政治的な関係には十分な配慮をしつつも、これらを含んだエリアの連携・統合を実現することが集大成の姿である。

一方、豪州・NZについては、相互依存性があまり強くないことや企業戦略の展開範囲に必ずしも組み込まれていないことに加え、彼ら自身も一般的には自らをアジアの一部とは考えていないこと、これらの国々が同一のコミュニティに入ることについてアセアンのいくつかの国から特に強い反発があることをも考慮すれば、東アジア経済圏の対象に含めて考えるのではなく、それとは別にこれらの国々との連携の方策を検討することが適当である。

##### (2) 連携を進める手順

長い目で見た場合、東アジアの中で日本と中国が2大国となることは明らかであり、欧州における独仏のような一定の緊張関係を持ちつつ両者の力の均衡を保つことが不可避である。

すなわち、東アジア経済圏において中国が独走する形で、東アジア圏をいわば「大中華圏」にしないために、日中の均衡は重要である。その状況を確保するためには、まず、日韓<sup>21</sup>、日アセアン<sup>22</sup>の連携を進め、親しい仲間作りをすると同時に、そこでできる各種の共通ルールを中国にも適用するような形で、中国との関係で日本に有利な、少なくとも不利にならない関係を構築してASEAN+3、それに台湾・香港を巻き込んでいくことが理想的である。

アセアンとの関係では、現在、二国間の取り組み<sup>23</sup>と日アセアン全体<sup>24</sup>の多国間の取り組みとをともに進めているが、それが将来的な東アジア連携の一要素であるという面からも、また我が国企業の経済実態及び要請を反映してより意味のあるものにすべきであるという面からも、アセアン域内の取引におけるコストの削減を含むエリアワイドの協定を目指すことが不可欠である。一方では中アセアンの間でのFTA交渉が2004年6月末には終了する予定であるが、中アセアンのFTAが、その実施を待たずに日中アセアン間の貿易・投資に

影響を与えることをも考慮すれば、日アセアン全体の取り組みについて、早期の協定締結をゴールとして明確にしつつ、それを加速し得る二国間の取り組みを早期に完成させることが望ましい。

なお、2002年の日アセアン首脳会合では、2003年に日アセアン間の包括的経済連携の枠組みに合意し、10年以内のできるだけ早期にFTAの要素を含め包括的経済連携を実現することが決定されたが、2002年9月の経済大臣会合では、枠組み合意の後、1～2年で協定交渉を終える、すなわち遅くとも2005年中には協定を締結することがほぼ共通の理解となっている。

## 5. 東アジア連携における留意点

### (1) 中国についての決断

東アジア経済圏を確立するためには、上述のようにまずは日韓、日アセアンから始めるものの、将来的には中国を含む形で経済的な一種の共同体を作ることについての意思決定をしなければならぬ。この決断は、経済面でも様々な反対を乗り越える必要があるが、政治的にも大きな意味を持ち得るだけに、重大な判断となる。中国については、極端に敬遠する人と極端に強い共感を持つ人が比較的多いため、なかなか合理的な判断がされて来なかった。安全保障面を含めて米国との関係を維持・強化しつつ、経済面を中心に中国を含む東アジアとの関係を強めるとの考え方<sup>25</sup>を共通のものとし、合理的な判断を行うべきである。

同時に、現在クローズアップされている中国の強さのみを見るのではなく、顕在化しつつある中国のバブルや、高い成長の反面でデフレが生じている<sup>26</sup>という金融面での不健全な状況、その背景にある不良債権問題の深刻さ、今後20年程度の期間に起きる急速な高齢化の進展、成長制約になる可能性のある水問題など、リスク面も正確に認識する必要がある。

もちろん、こうした判断ができて、歴史問題を含めて、「日中は本当に和解できるのか」<sup>27</sup>という問題はあり、道は平坦ではない。しかし、ヨーロッパにおけるドイツとフランスのような関係に日中が立つことを念頭に置きつつ、歴史認識を共有することも含めて、困難を乗り越えていくことが必要である。

我が国としてこうした決断をした上で、東アジアを10年程度の期間で経済的に統合していくことを共通の目標とすることについて、日中韓の共通の理解を深めることがまず重要である。その際、我が国としては、東アジアの範囲には台湾・香港を含むことを明確にしつつ、戦略的に議論を進める必要がある。



既に中国は、米国に対抗する勢力を自らの手でアジアに作ることを目標とし、その際我が国を除外したエリアを考えることは難しい状況にあることから、政府の一部や政府に近い学者も口をそろえてASEAN+3を標榜するようになっている。他方、日中が一つの共同体を構成することについての判断は、現時点では中国でも難しいものの、日本にもできないことを見越して、2002年秋の日中韓首脳会談で、3国間のFTAを提案してきたという見方もあり、観測気球を上げながら徐々に流れを作っていくこの考え方の現れとも解される。

## (2) 米国との関係

米国は、90年代初頭にマハティール首相が発表したEAEC構想やアジア金融危機時に日本が提案したAMF構想への対応とは大きく変化し、この地域における中国のみの巨大化への警戒感もあって、東アジアにおける地域統合について比較的肯定的な見方も生まれつつある。また、自らも中国のcontainmentという意図もあってか、アセアン諸国とのFTAの締結に向けて積極的な動きを開始している。こうした中で我が国は東アジア連携・統合の意義を我が国経済発展とアジアの安定・安全保障への貢献とのロジックで一貫した説明をすることにより、米国から横槍を入れられないようにすることが重要である。

ただし、安全保障面では、日米同盟関係が基本であることは間違いなく、また日米の強固な経済関係は今後も続くのであり、中国と米国との間で我が国が最大限の利益を享受していくとの基本的な方向性の下に、米国との距離感を保っていくことが適当である。

## (3) 農業問題

東アジア諸国にとっては、日本の市場は依然として大きなものであり、FTAが東アジア統合を進める上で重要な要素のひとつとなることは必至であるが、既に我が国の鉱工業品の関税の大部分が撤廃されている中で、我が国が農業分野における自由化を進めることが東アジア諸国にとっては不可欠である。勿論、上述のとおり、東アジア統合の問題は幅広い分野の問題であって、これを農業分野の自由化の問題に矮小化するべきではないし、農業分野の自由化が我が国の今後の交渉における重要なカードであって、そのカードを安易に早い段階で切るべきでもない。一方で最終的には何らかの自由化は不可欠であることから、幅広い分野での経済連携や経済統合のメリットをより明確に示し<sup>28</sup>、日本の選択にとってこれが不可避な道であることが幅広く理解される環境を作ることがまず重要であり、その上で国益を見据えた政治的な決断に委ねる必要がある。

農業関係者の理解との関係では、自由化の議論に対する反論は、食糧安全保障の問題であることに注目する必要がある。そもそも我が国においては、米は100%、野菜は約80%という現在の自給率があり、これをどう評価するか、これをエネルギーベースで見ると、エネルギー源として大きな要素を占める肉類の飼料の大半が輸入であることによって、食糧自給率が40%であることをどう評価するか、また国産＝食糧安全保障ではなく、輸入先の多角化や緊急時の輸入先の確保がより重要である点、我が国の農業従事者の平均年齢は60歳を超えており、むしろ農業従事者の確保のために株式会社化を含めてあらゆる手を尽くすべきこと、などより広い視野での議論の中で、海外の生産という要素をどう使っていくかを考えるべきであり、自由化が食糧安全保障にマイナスという単純な議論ではなく、理性的な議論を行っていく必要がある。

農業関係者の理解を得る際には、自由化する分野への一定の時限的な補償措置や段階的実施措置を講ずること、日本からも高級食料品を輸出するための振興策（マーケティング支援、見本市の開催等）を講ずることを検討することによって、FTAによる衝撃を和らげたり、メリットを享受できる状況を作ったりする必要がある。

## 6. 東アジアの中での日本

東アジア経済圏の形成は、我が国企業の収益率の上昇や市場への優先的なアクセスを通じて我が国経済にプラスの影響を与えるものと考えられるが、その中で、日本はどうか、どうあるべきなのか、というビジョンが明確になっていることが重要である。ともすると、「東アジア経済圏」の議論は、様々な障壁を取り除くことが、国内での経済活動を次々と東アジアに出していくことにつながり、国内の雇用や経済はどうか、分業の中で日本で何かすることがあるのかという不安を生ぜしめかねないからである。

こうしたビジョンを描くことは、我が国の強みがどこにあり、国際社会の中で、東アジアの中で日本の何が売れるかということを考えることに他ならない。アジアにおいて日本の何が受け容れられているかということを考えると、高品質・高性能の電機電子機器、高品質の自動車、清潔感の高い性能のいいTOTOの水洗トイレ、美白を売り物にした資生堂の化粧品といった製品のみでなく、アニメ、ゲームソフト、芸能人、ドラマといった文化面でも優位性があることがわかる。タイの王室は、日本から高級な果物や野菜を調達しているという。多くのアジア人は東京ディズニーランドを訪れるが、最近では台湾の人たちは大挙して北海道観光に訪れている。

これらに共通の「売り」は、安全性であり、美しさ・美味しさである。そうした要素を

含めて、東アジアにおいては、暗黙のうちに日本への憧れや一種の「日本ブランド」が形成されているようである。こうした分野は、日本人の特性にも根ざす部分があるものの、物質的な豊かさが一定程度達成された後に市場化された価値であるとも言える。例えば「環境に優しい」製品などもその1つである。こうした強みの部分をこれからも日本の「売り」として、もっと売り込んでいくことができれば、日本という国のサステナビリティは高まる。

中国やアセアンでの経済成長が産み出す富裕層のうちの一定の割合は、物質的には充足しつつあるだけに、今後ますます、こうした日本ブランドに興味を示すであろう。そうした人たちの数がどんどん増えていくことは魅力的である。日本でどんなにデフレでもエルメスのバッグが売れるように、アジアでは、日本の企業が作ったものは、たとえ高い製品でもソフトでもあるいは食べ物でも、こうした拡大していく市場で売って利益を得られる可能性が広がる。

さらに、日本の安全や美しさ、食べ物の美味しさをもっともっと海外にPRして、観光客や永住者を増やすことも重要である。そういう人たちは、高所得者層であるからたとえ人数が何百万人とか大量でなくても、日本で多くの消費をすることが期待できる。それを狙ったサービス業が増えることも期待される。

それ以外にも、少子高齢化の進む日本では、高齢者を対象にした様々なサービスにチャンスがある。特に介護や看護のサービスはアジアで資格を持つ人たちを日本の市場に適切な管理の下に入れることによって、競争を促し、価格の適正化とともにサービスの質が向上することが期待される。少子高齢化に歯止めをかけるために、ハウスキーパーやベビーシッターに適する外国の人材を適切な管理の下に国内で活躍してもらうことによって、育児の負担を軽減することもあり得る。さらにそうした外国人の技能者も日本で生活することになる以上、一定程度の国内需要として寄与するであろう。

東アジアとの経済統合という形とともに、中身においても、そういう新生日本を一日も早く実現させたいものである。

## 7. 結語

東アジア経済連携・経済統合は、東アジア各国の利益であるとともに、我が国経済の活性化にとっても残された数少ない選択肢のひとつである。中国との関係など乗り越えるべき様々な困難はあるが、10年程度を目途に具体的な検討を進め、日本がどうなるかのビジョンも含め、将来的な大きなビジョンの下に、次第に結びつきを強める形で連携・統合を進

めていかなければならない。我が国がこれまで以上に積極的かつ戦略的に内外の議論を進め、具体的に日韓、日アセアンから具体的な協定交渉を早期に終結させ、東アジア全体の経済統合に歩を進めていくことが「日本の選択」である。

— 注 —

- 1 [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/jsepa/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/jsepa/index.html)参照。
- 2 本稿において「アセアン」は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国を指す。
- 3 アセアン10カ国+日本、中国、韓国。
- 4 2001年11月6日にブルネイで開催された中アセアン首脳会議において、「経済協力に関する枠組み協定」の締結及び10年以内に中アセアン自由貿易地域を設立することが合意された。
- 5 2002年11月の首脳会議で、経済協力枠組み協定を締結。この中で、FTAについては、アセアン全体と中国の間での多国間の協定の交渉を2003年1月から1年半で終え、2010年までに実施することとされている。また、農業分野において、先行的な関税撤廃（アーリーハーベスト）を2004年から実施することと、その具体的な品目に合意した。
- 6 これまでにWTOに通報されたFTAの数は144。
- 7 米・加・墨の間で1994年に締結。
- 8 EUの域内輸出比率は1986年の61%から2000年には78%に上昇（出典：Direction on Trade Statistics）。墨・加のNAFTA域内輸出の比率は、1990年の70%前後から2000年には約90%に上昇（出典：Datastream）。
- 9 1980年代に我が国の構想として開始されたAPECは、結果的に米国を含む「環太平洋」のグループとなっている。
- 10 我が国の生産年齢人口は、1995年の8717万人をピークに減少過程に入り、2000年には8638万人、低位推計によれば2028年には7000万人を割り込み、2050年には4868万人になると推計される（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成14年1月推計）」）。

- 11 我が国の総人口は、早ければ2004年に、遅くても2009年にはピークに達し、2050年には低位推計では約9200万人（ピーク時より3500万人減）となると推計される（出典：同上）。
- 12 2002年秋の包括通商法の成立に伴い、米国は今後FTAを積極的に対外戦略として活用することに方針転換。まずはチリ、シンガポール、安全保障の観点から豪州、モロッコ、さらに、開発という観点からアフリカの諸国と、西半球の繁栄・経済安全保障の観点からFTAAを進めていくという戦略。同年10月末にはアセアンイニシアティブを発表し、翌11月には、2003年秋にはアセアン全体との間で包括的な枠組み協定を作り、その後二国間でFTAを締結するとの方針をアセアン諸国との間で確認。
- 13 NAFTAのメンバーであるメキシコは2000年7月にEUとの間でのFTAを締結したため、メキシコ市場で欧米企業と競争する日本企業は、平均16%の関税に阻まれて次々とビジネスチャンスを喪失。マクロで見ても、1994年に6.1%であったメキシコの輸入における日本のシェアは2000年には3.6%にまで減少。輸出額で3000億円以上、国内生産に引き直して国内雇用への影響を試算すると3万人以上の雇用の喪失に相当する。
- 14 2002年7月に取り纏められた日墨の経済関係の強化に関する産官学の共同研究会報告書を踏まえ、同年10月末首脳間で交渉開始に合意。翌11月から交渉が開始されており、2003年中の締結を目指している。日本のメキシコからの輸入に占める有税農林水産物の割合は、18.8%、豚肉がその半分以上で他にアボカド、かぼちゃ、メロン、アスパラなどがある。
- 共同研究会報告書は[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/l\\_america/mexico/j\\_mexico/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/l_america/mexico/j_mexico/index.html)参照。
- 15 木村福成慶応義塾大学教授「東アジアにおける自由貿易協定の意義と問題点」（東亜 No.427 2003年1月号 P.26参照）。
- 16 中国の多くの学者が東アジア統合を唱えているだけでなく、2002年11月の日中韓首脳会議では、中国から日中韓の3国間でのFTAの研究が提案された。
- 17 2002年4月4日タイにおけるゼーリック米国通商代表スピーチ参照。
- 18 ASEAN+3の市場規模は7兆USドル前後であり、我が国が約3分の2を占める（出典：World Development Indicators 2002等）。
- 19 2010年までの10年間、2010年からの10年間の日本を除く東アジアの平均成長率は、

それぞれ6.8%、5.5%で世界平均の2.9%、2.8%を大きく上回る（図4：東アジアの経済及び貿易の成長 参照）。

- 20 企業収益が10%増加すると東証平均株価は8%程度上昇することが過去のデータから推計される（国際経済課調査レポートNo.4 2002.5.7）。
- 21 2002年3月の首脳合意を踏まえ、同年7月から産官学の共同研究会を開催して、FTAについて議論。2年以内のできるだけ早期に研究会の報告書を取りまとめる予定。
- 22 2002年11月にプノンペンで開催された日アセアンの首脳会合で、10年以内のできるだけ早期にFTAの要素を含め包括的経済連携を実現すること等に合意。2003年は政府間の委員会での枠組みを作成し、秋の首脳会議で決定する予定。
- 23 2002年11月の日アセアン首脳会合においては、日本とアセアン全体の間での議論とともに、準備のある国との間では二国間の取り組みを進めることに合意。2002年11月末にシンガポールとの経済連携協定が発効したほか、2002年秋からタイ、フィリピンとの間で作業部会を行っており、マレーシアとの間でも2003年2月に作業部会の設置が合意された。
- 24 アセアン全体の日本への輸入に占める有税の農林水産物の割合はエビ、合板、バナナなどで12.2%、有税の鉱工業品は繊維、皮革、石油などで12.2%。国別で見ると有税の農林水産物の割合が最も高いのはタイで、約22%。
- 25 Richard J. Samuels, “Japan’s Double Hedge Policy”, Foreign Affairs(2002年9-10月号)参照。
- 26 2001年の経済成長率は7.3%、消費者物価上昇率は0.7%。
- 27 津上俊哉著「中国台頭」（日本経済新聞社）第6章参照。
- 28 日墨のFTAは、墨側の要望からも、日墨の貿易構造からも、日シンガポールの場合と異なり、実質的に農林水産物の自由化を何らかの形で行うことが不可欠であるが、メキシコ関連のビジネスにおける日本企業の被害等を背景として、農業関係者も一定の理解を示しつつある。したがって、日墨のFTAは、日本にとって農産物の自由化に踏み込む最初のFTAとなる可能性が高い。

図 1 : 世界の主要な地域貿易協定の動き

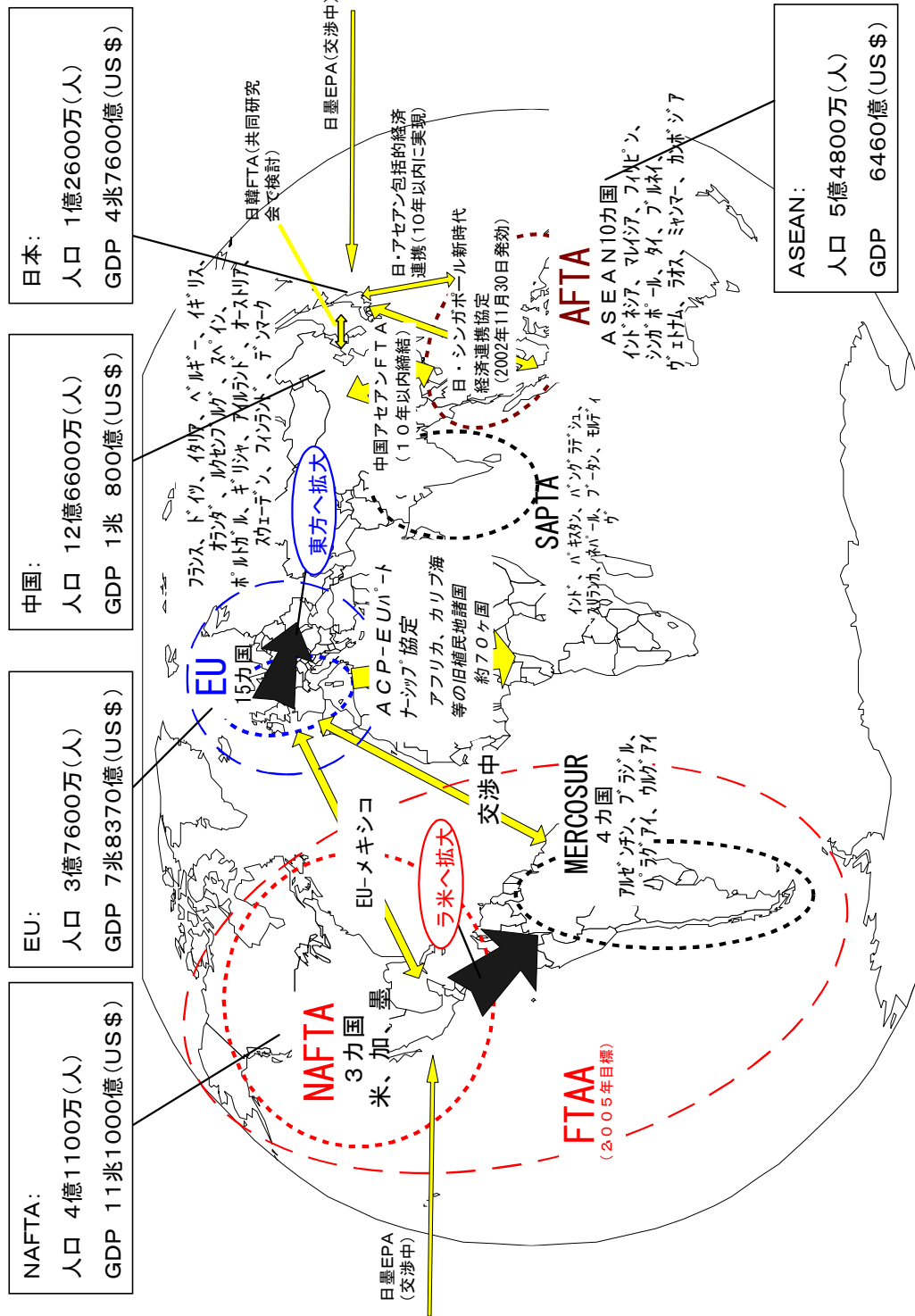
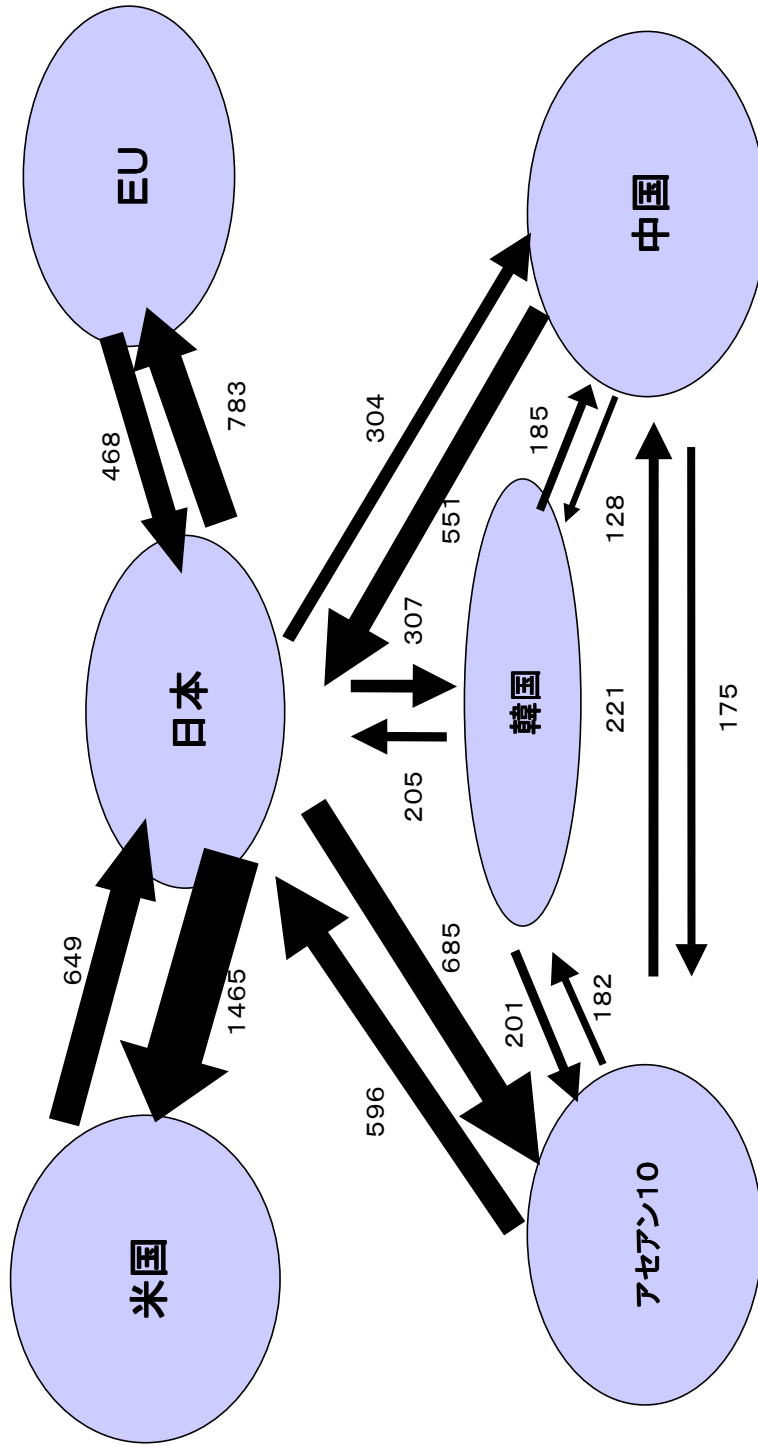


図 2 : 日本、アセアン、中国、韓国、(米国、EU)の貿易関係(2000年)

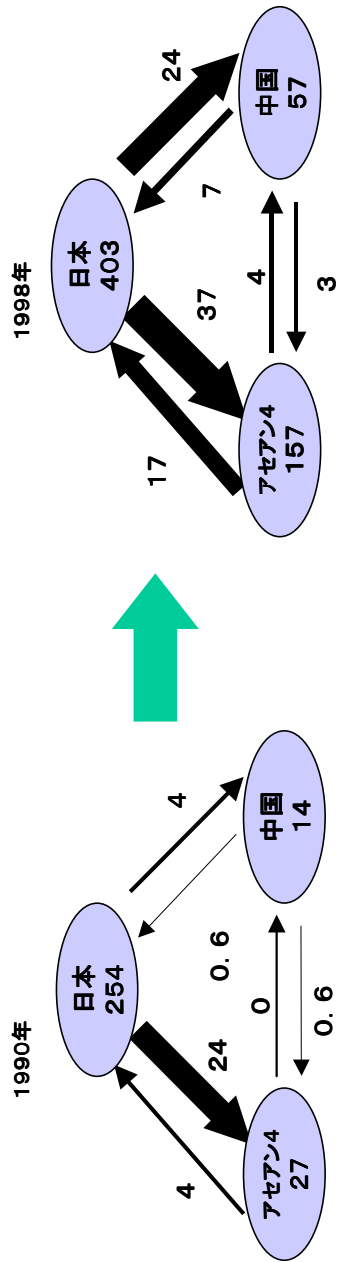


(注)・日-アセアン、中国、韓国、米国、EU間は日本側の統計。  
 ・韓国-アセアン、中国間は韓国側統計。中-アセアン間は中国側の統計。  
 ・日本側の統計は2000年の円/ドルの年間平均を使用(107.77円=1ドル)。  
 ・アセアン10はフィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー  
 ・出所: IMF、World Trade Atlas

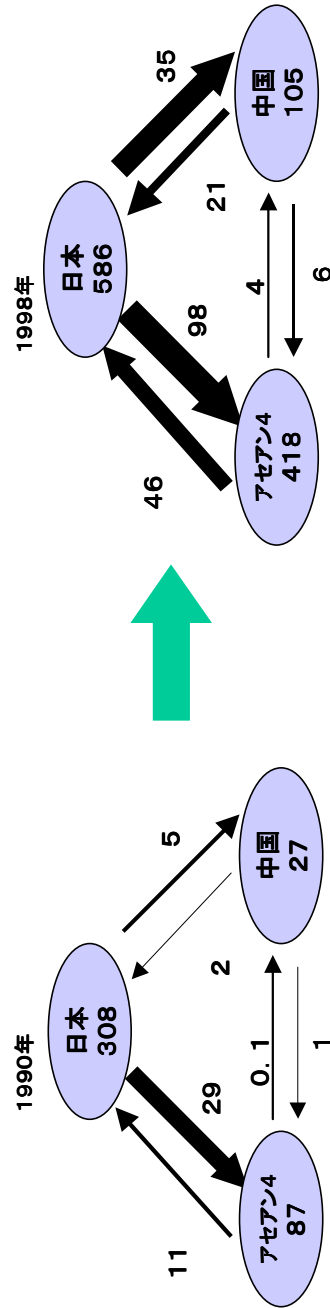


図 3 : 日本、アセアン、中国の中間財貿易の拡大

① 一般機械類部品総額 (単位 億ドル)



② 電気機械類部品総額 (単位 億ドル)



(注) 上記表の円内の数字は総輸出額

図 4 : 東アジアの経済及び貿易の成長

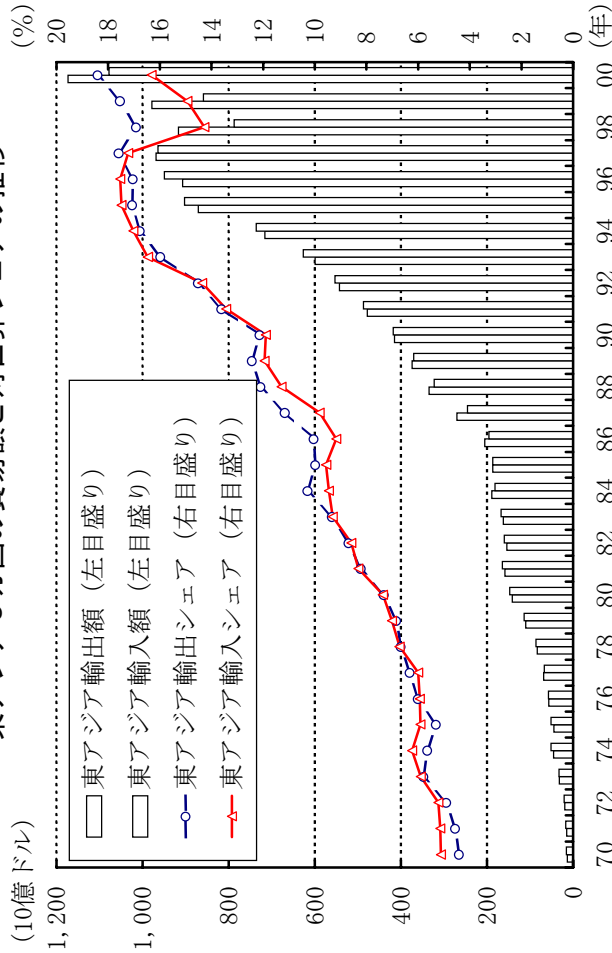
世界の実質GDP

暦年	年平均伸び率 (%)				構成比 (%)	
	1980~90	90~2000	2000~10	2010~20	1990	2020
世界	2.8	3.0	2.9	2.8	100.0	100.0
先進工業国	2.8	2.4	2.0	1.5	70.3	53.4
北米	2.6	2.2	2.0	1.9	28.8	22.4
米国	2.6	2.1	1.7	1.4	26.1	18.5
西欧	2.3	2.6	2.1	1.5	24.8	19.4
日本	4.1	2.6	1.9	0.5	13.9	9.6
その他	3.0	1.9	1.9	1.6	2.9	2.1
オーストラリア	3.3	2.1	2.0	1.8	2.3	1.7
発展途上国	3.1	5.1	5.1	4.7	14.5	26.2
東アジア	7.7	7.6	6.8	5.5	5.4	15.9
アジアNIES	8.2	7.5	6.6	5.2	2.4	6.7
ASEAN4	5.4	6.8	7.6	5.9	1.3	3.9
中国	8.9	8.3	6.5	5.6	1.7	5.3
中南米	1.2	3.4	3.8	4.5	5.4	7.2
中近東	0.2	3.8	2.4	2.1	2.2	2.2
アフリカ	1.8	1.8	1.8	1.9	1.3	1.0
その他地域	2.9	3.5	4.0	4.2	15.2	20.3

(注) 実質GDPは1990年価格、1990年固定レート。

(資料) IMF, International Financial Statistics.  
 Republic of China, Taiwan Statistical Data Book 1994.  
 World Bank, World Tables 1994.  
 経済企画庁 『国民経済計算年報』

東アジア9カ国の貿易額と対世界シェアの推移



(資料) IMF「DOT」、台湾経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book」より作成。

図 5 : 東アジア経済圏における業績拡大と日本国内への好影響

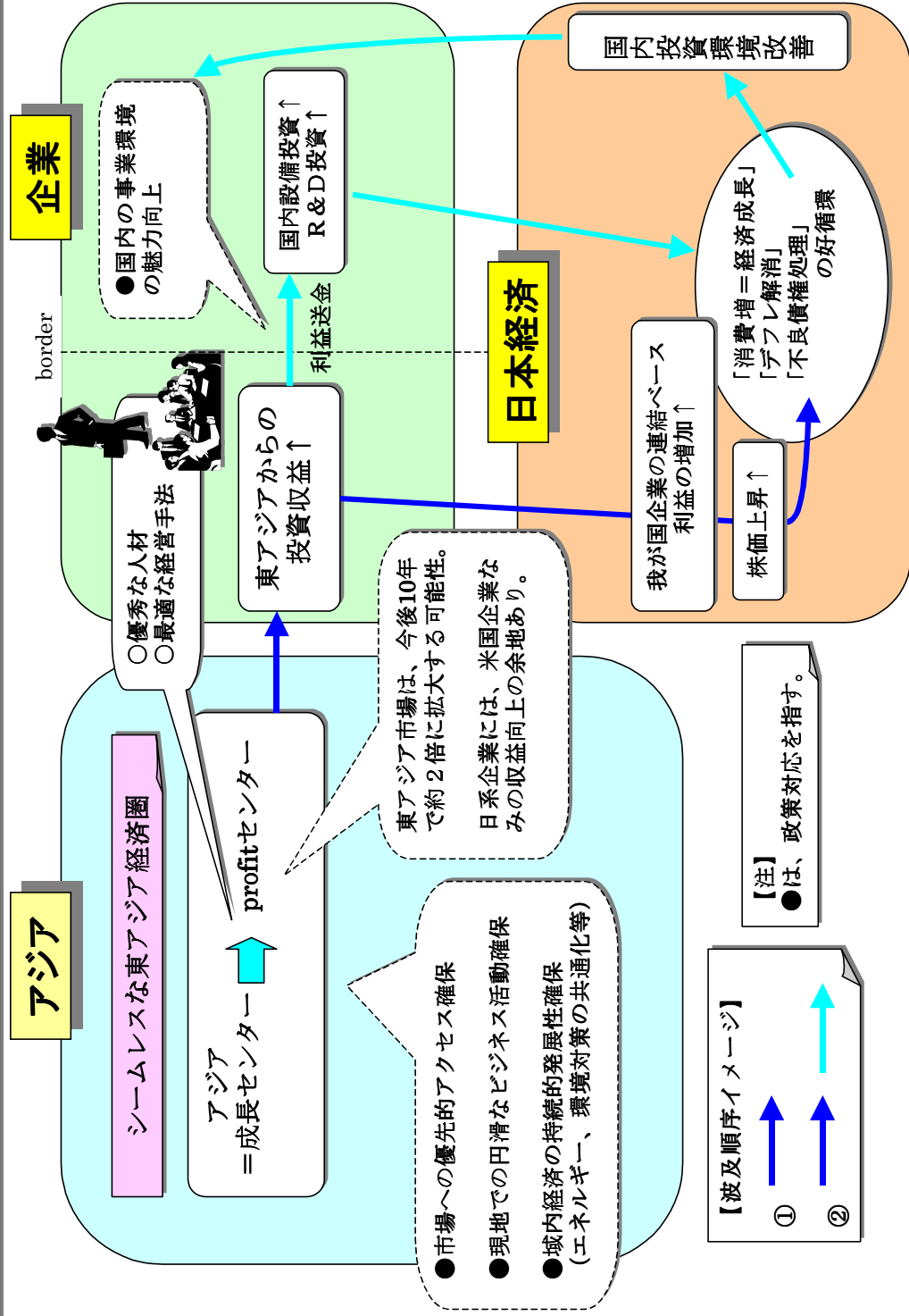


図6 : 北東アジアの貿易構造 (2001年)

